

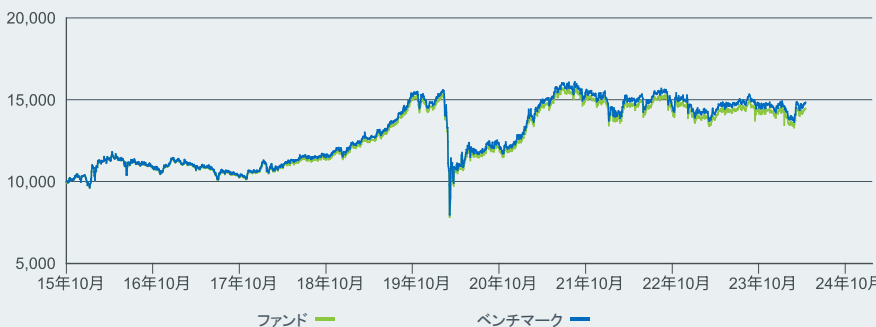
投資目的

iシェアーズ・コア Jリート ETFは、東証REIT指数(配当込み)への連動を目指すETF(上場投資信託)です。東証REIT指数(配当込み)は東京証券取引所に上場している不動産投資信託(Jリート)の全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。

3つのポイント

- 日本の不動産投信市場に幅広く投資することができ、分散投資および長期的な資産形成を目指すために活用できます。
- 東京証券取引所(東証)に上場しており、日中の指数の値動きにあわせた売買を行うことができます。
- NISAにおける「成長投資枠」の対象ファンドとして投資ができます。

設定来ファンドの実績(1万円単位)



上記のパフォーマンス推移は、ファンドに1万円投資し、分配金(税引前)を当該ファンドに再投資したと仮定して算出したものです。ファンドの費用(管理報酬およびその他の費用)は控除後です。上記のパフォーマンス推移は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用実績(%)

	累積リターン			年率リターン			
	1か月	3か月	年初来	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.02%	1.70%	1.59%	0.71%	-0.64%	2.91%	4.52%
ベンチマーク	1.03%	1.76%	1.66%	0.80%	-0.47%	3.11%	4.73%

年次リターン

	2023	2022	2021	2020	2019
ファンド	-0.56%	-5.00%	19.75%	-13.57%	25.28%
ベンチマーク	-0.48%	-4.78%	19.98%	-13.38%	25.58%

上記のファンドのパフォーマンスに関する情報は、税引前分配金を再投資することを前提に算出したものです。ファンドの保有にかかる費用(信託報酬およびその他の費用)については、費用控除後の実績を表示しています。「累積リターン」は対象期間の基準価額の変化率です。「年率リターン」は対象期間の基準価額の変化率を複利計算により1年あたりの率に換算しています。

上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また当ファンドの基準価額の騰落率と連動指数の騰落率の間に乖離が発生することがあります。

本資料は情報提供のみを目的として提供するものであり、当ファンドの受益証券の売買を提案あるいは勧誘をするものではありません。記載された運用実績は将来の運用成果を示唆するものではありません。ブラックロックは当ファンドの運用成績を保証しません。当ファンドに関して、元本を割り込むなどの投資リスクがあります。投資をご検討される際は、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を十分に確認の上、ご自身でご判断下さい。

ファンドの詳細

アセットクラス	不動産
証券コード	1476
ISIN	JP3048130003
SEDOL	BZ1FCW4
商品分類	追加型投信国内株式ETF
設定日	2015年10月19日
連動対象指数	東証REIT指数(配当込み)
保有銘柄数	58
純資産総額	357,456,632,119 JPY
信託報酬(税抜)	年0.15%
信託報酬(税込)	年0.165%
発行済口数	190,196,521
取引所	東京証券取引所
ファンド籍	日本
基準通貨	円
売買単位	1
信託期間	無期限
決算日	毎年2月9日,5月9日,8月9日,および11月9日

※運用管理費用(信託報酬)等に関する詳細は、後述「当ファンドにかかる手数料・費用等について」をご確認ください。
※保有銘柄数は先物を含みません。

連動対象指数について

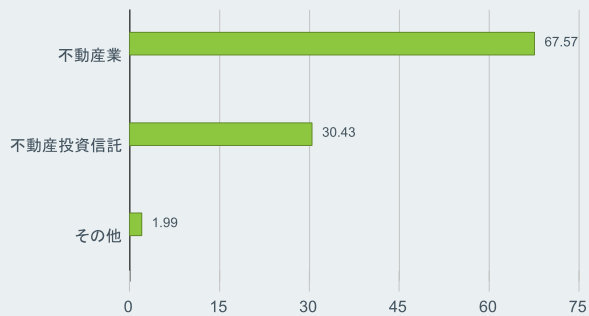
東証REIT指数は、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数です。

上位保有銘柄(%)

日本ビルファンド	6.70
ジャパニリアルエステイト	5.25
野村不動産マスターフ	4.65
日本プロシスリート	4.53
日本リテールファンド	4.36
ケネディクス・オフィス投資	4.28
GLP投資法人	4.11
大和ハウスリート	3.81
インヴァンシブル投資法	3.27
ユナイテッドアーバン投資	3.23

※上記の保有銘柄は記載時点のものであり、現在または将来の構成比を必ずしも表すものではありません。
※当ETFに係る「上位保有銘柄(%)」に関しまして、2019年6月末よりデータソースを変更致しました。
データソースの変更により、投資信託協会の定める基準により用いるデータに代わり、当社データを用いて「上位保有銘柄(%)」を表示しております。

業種別投資内訳



※上記の構成比は記載時点のものであり、現在または将来の構成比を必ずしも表すものではありません。
※当ETFに係る「業種別投資内訳」につきまして、2019年6月末よりデータソースを変更致しました。
データソースの変更により、投資信託協会の定める基準により用いるデータに代わり、当社データを用いて「業種別投資内訳」を表示しております。

分配金実績

決算日	分配金単価 (円)
2024年02月09日	19.0000
2023年11月09日	19.0000
2023年08月09日	17.0000
2023年05月09日	20.0000
2023年02月09日	17.0000

※ 分配金は税引き前、1口当たり。
※ 収益の分配は、原則として、毎決算時に、信託財産 から生ずる配当等収益の合計額から経費を控除した額の全額を分配します。ただし、その一部または全部を分配準備積立金として、次期以降の分配に充当することができます。
※ 将来の分配金の支払い およびその金額については保証するものではありません。

当ファンドにかかる手数料・費用等について

売買時の手数料(取引所で売買する場合):

当ファンドを売買する際の手数料は取扱い金融商品取引業者(証券会社)等によって定められます。詳しくは取扱い金融商品取引業者までお問い合わせください。

取得時手数料(指定参加者で一定口数以上の取得申込を行う場合):

指定参加者が定める申込手数料(消費税等相当額を含む。)を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

信託財産留保額:

ありません。

交換(買取)時手数料(指定参加者で一定口数以上の交換請求等を行う場合):

指定参加者は、投資者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料(消費税等相当額を含む。)を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

運用管理費用(信託報酬):

ファンドの純資産総額に対して年0.165%(税抜 0.15%)の率を乗じて得た額。運用管理費用(信託報酬)は毎計算期末、または信託終了のときファンドから支払われます。

その他の費用・手数料:

上場に係る費用、対象指数の商標の使用料について、ファンドの純資産総額の年0.0495%(税抜0.045%)を上限として、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払うことができます。ファンドの諸経費、売買委託手数料等について、その都度もしくは毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。また、株式の貸付を行った場合はその都度、信託財産の収益となる品賃料の2分の1相当額以内が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当ファンドにかかる主なリスクについて

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

不動産投資信託証券への投資リスク

不動産投資信託証券に投資します。不動産投資信託証券は、保有不動産の評価額等の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。また、不動産投資信託証券を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。加えて、不動産投資信託証券の運営上のリスクの影響(当該不動産投資信託証券の上場廃止等)を受けることが想定されます。このような事態が生じた場合にはファンドの運用成果に影響を与えます。

有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと。)が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

市場価格と基準価額の乖離要因

取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載の「投資リスク」をご覧ください。

「東証REIT指数(配当込み)」の著作権等について

- ① 配当込み東証REIT指数(以下「東証REIT指数(配当込み)」という。)の指数値および東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- ② JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数(配当込み)に係る商標若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値および東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数(配当込み)の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥ JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦ JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証REIT指数(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではない。
- ⑧ 以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

©2024 BlackRock Japan Co., Ltd. All Rights Reserved. iShares®(シェアーズ®)およびBlackRock®(ブラックロック®)はブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。他のすべての商標、サービスマーク、または登録商標はそれぞれの所有者に帰属します。

ブラックロック・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号
加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会/
日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

BLACKROCK®

サステナビリティ特性

サステナビリティ特性は、投資家が非財務情報を投資プロセスに組み入れる際に役立つ指標であり、これにより、環境、社会、およびガバナンス(ESG)のリスクと機会に基づいたファンドの評価に資する情報です。この特性分析は、ファンドの効果的な運用と長期的な財務の見通しについての情報を提供することを目的としています。

以下の指標は、透明性の確保と情報提供のみを目的とするものです。当ESGレーティングは、ESG要因のファンドへの組み入れの有無、また組み入れの方法を示すものではありません。当指標はMSCI ESGファンドレーティングに基づいて提供されるものであり、ファンドの目録見書に投資目的に関する記載が別途ある場合を除き、ファンドの投資目的を変更、またはファンドの投資対象を制限するものではありません。また、ファンドがESGやインパクトに焦点を当てた投資戦略やスクリーニングを行うことを示唆するものではありません。ファンドの投資戦略の詳細については、ファンドの目録見書を参照してください。

MSCI ESGファンドレーティング(AAA~CCC)	BBB	MSCI ESGクオリティスコア(0~10)	5.04
MSCI ESGクオリティスコア - ピア比較パーセンタイル 値	52.00%	MSCI ESGカバー率(%)	97.94%
リッパー・グローバル分類	Equity Sector Real Est Japan	MSCI加重平均炭素排出原単位 カarbon排出量(単位:トン)/売上高(単位:百万米ドル)	67.93
ピアグループ内ファンド	75		

すべてのデータは、**31 3 2024** の保有状況に基づき、**21 4 2024** のMSCI ESGファンドレーティングから取得したものです。したがって、ファンドのサステナビリティ特性は、直近のMSCI ESGファンドレーティングとは異なる場合があります。

MSCI ESGファンドレーティングは、ファンドの65%以上(グロス・ウェイトによる算出、なお債券ファンドとマネーマーケットファンドの場合には50%以上)の保有銘柄がMSCI ESGリサーチの対象となっているファンドに付与されます(MSCIによるESG分析に関係しないと見なされる現金ポジションやその他の資産は、リサーチ対象銘柄のグロス・ウェイトを算出する際に控除されます。ショートポジションの絶対値は算出に含まれますが、リサーチの対象外として扱われます。)また、銘柄の保有状況は1年以内の基準日のものとし、ファンドには10銘柄以上が必要です。

ESG用語集:

MSCI ESGファンドレーティング(AAA~CCC): MSCI ESGレーティングは、ESGクオリティスコアを格付けに直接マッピングしたものです(例:AAA = 8.6-10)。ESGレーティングの範囲は、上位(AAA, AA)、平均(A, BBB, BB)から下位(B, CCC)までです。

MSCI ESGクオリティスコア - ピア比較パーセンタイル値: リッパー・グローバル分類で定義されるピアグループ内で比較した際のファンドのESGパーセンタイル値。

リッパー・グローバル分類: リッパー・グローバル分類で定義されるファンドのピアグループ。

ピアグループ内ファンド: リッパー・グローバル分類で定義されるピアグループに含まれるファンドでESGデータの対象となるものの数。

MSCI ESGクオリティスコア(0~10): ファンドのMSCI ESGクオリティスコア(0~10)は、保有銘柄のESGレーティングを加重平均し算出されます。MSCIは、業種固有のESGリスクへのエクスポージャーならびに同業他社と比較してそれらのリスクを管理する能力に応じて発行体の格付けを行います。

MSCI ESGカバー率(%): ファンドの保有銘柄のうちMSCI ESGレーティングが付与されているものの割合(%)。MSCI ESGファンドレーティング、MSCI ESGクオリティスコア、及びMSCI ESGクオリティスコア - ピア比較パーセンタイル値指標は、カバー率が65%以上のファンド(債券ファンドとマネーマーケットファンドの場合には50%以上)について表示されます。

MSCI加重平均炭素排出原単位 カarbon排出量(単位:トン)/売上高(単位:百万米ドル): MSCI加重平均炭素排出原単位は、炭素排出強度の高い企業へのファンドのエクスポージャーを測定するもので、ファンドの保有銘柄における売上高100万米ドルあたりの温室効果ガス排出量の推定値を表します。これにより規模の異なるファンド間での比較が可能になります。

MSCI加重平均炭素強度カバー率(%): ファンドの保有銘柄のうち、炭素排出原単位データがMSCIより入手可能な銘柄の割合。MSCI加重平均炭素強度指標は、カバー率が0%ではないすべてのファンドについて表示されます。そのため、カバー率が低いファンドにおいては、ファンドの炭素排出に関する特性が十分に提供されていない場合があります。

ここに記載する情報(以下「本情報」)は、1940年投資顧問法に基づくRIAであるMSCI ESG Research LLCが提供するものであり、その関連会社(MSCI Inc.とその子会社(以下「MSCI」を含む)、または第三者(以下「情報提供者」)から入手したデータを含むことがあり、その全部または一部を書面による事前の許可なしに複製または再配布することは禁止されています。本情報は、米国証券取引委員会(SEC)またはその他の規制当局に提出されたもの、もしくは承認を受けたものではありません。本情報は、派生商品の作成またはそれに類する目的で使用することはできません。また本情報は、いかなる有価証券、金融商品および商品、または取引戦略の売買提供、勧誘または推奨を行うものではなく、将来的な業績、分析、予測または予想を示唆または保証するものではありません。ファンドによってはMSCI指数をベースとするもの、もしくはMSCI指数に連動するものがあり、MSCIはファンドの運用資産残高やその他の指標に基づいて報酬を得ることがあります。MSCIは、株価指数調査と本情報の間に情報共有の制限を設けています。本情報を使用して、売買する有価証券または有価証券を売買するタイミングを判断することはできません。本情報は「現状のまま」提供されており、本情報の利用者は本情報の利用に際して発生するもしくは発生しうるあらゆるリスクを負うものとします。MSCI ESGリサーチおよび情報提供を行う当事者は、明示的か黙示的であるかを問わず、あらゆる保証を明示的に否認します。また、本情報の誤りや脱落またはそれらに関連する損害について責任を負いません。上記は、適用法で除外または制限できない責任を除外しようとするものではありません。